平成27年度 一般財団法人大竹財団事業報告書

自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日

1. 理事会・評議員会

27年 5月15日 第1回定例理事会を開催

平成26年度事業報告書承認、収支決算報告書承認、公益目的支出計画

実施報告書承認、定時評議員会招集について審議、可決。

6月5日 第1回定例評議員会を開催

平成26年度事業報告書、収支決算報告書、理事・監事の選任を審議、

可決。

6月 5日 第2回理事会を開催

理事長及び常務理事選定を審議、可決。

28年 3月 22日 第3回理事会を開催

平成28年度事業計画案、収支予算案承認。

2. 講演会 <継1>

国内外の社会的諸問題について、先駆的な研究者や問題解決に取り組むNGOの活動家を講師として招聘し、講演会および上映会を6回開催しました。

27年 4月 1日 講演会「水道水にフッ素を入れないで!~吉川市民が拒否した水道水

フッ素化とは何か」

講師: 秋庭賢司氏(日本フッ素研究会評議員、歯科医)

会場: 大竹財団会議室

4月16日 講演会「再生可能エネルギーで地域の自立を ~地産地消経済への流れ

をつくる」

講師: 中川修治氏(NPO法人「市民ソーラー・宮崎」副理事長)

会場: 大竹財団会議室

8月4日 講演会「他者と出会う歴史教育はいかにして可能か?~歴史教育をめぐ

る困難・課題と<学び舎>の歴史教科書」

講師: 菅間正道氏(子どもと学ぶ歴史教科書の会、自由の森学園中学・

高等学校教諭)

会場: 大竹財団会議室

28年 1月27日 講演会「紛争によって子どもたちの将来が失われないように ~南北

スーダンの情勢と、難民キャンプでの幼児教育支援」

講師: 今井高樹氏(日本国際ボランティアセンター(JVC)・

スーダン現地代表)

会場: 大竹財団会議室

2月11日 映画「はての島のまつりごと」上映会

講師: 土井鮎太氏(はての島のまつりごと」監督)

会場: 大竹財団会議室

3月3日 映画「戦場ぬ止み」上映会

会場: 大竹財団会議室

3. 情報収集・調査取材活動 <継1>

研究機関、NPO・NGO等から発行される定期刊行物や発行資料の収集のほか、他団体が 主催するシンポジウムやセミナーに参加し、社会的問題の現状および新しいトピックの 把握などに努めました。

(1) 主な収集紙誌

『WINDPOWER MONTHLY』、『EPレポート』、『エネルギーフォーラム』、『週刊金曜日』、『DAYSJAPAN』、『難民を助ける会AARニュース』、『JATAN NEWS』、『カンボジア通信』、『反フッ素レター』、『フッ素研究』、『HRNニュース』、『ジュノーさんのように』、『お米の勉強会』など

(2) 平成27年度に大竹財団が会員として登録した団体

(特活) APLA、(特活) 日本国際ボランティアセンター、(特活) アジア太平洋資料センター、(特活) 原子力情報資料室、(特活) 国際協力NGOセンター、(特活) 日本消費者連盟、(特活) ピースデポ、(特活) ダイオキシン環境ホルモン対策国民会議、食の安全・監視市民委員会、バルディーズ研究会、食品と暮らしの安全、全国公益法人協会

4. 助成金の給付 <継2>

市民団体にイベント協賛や資金援助をしてきた大竹財団では、社会問題解決に取り組む市民団体または個人の活動に資金援助をおこなってきました。

平成27年度は40件の応募に対し、選考により決定した15団体に対して総額547万円の助成金を給付しました。

27年 4月24日 給付先: アジア太平洋資料センター (PARC)

目 的: 連続トークセッション「戦後70年 経験を語り継ぎ、わた

したちがつくる平和」開催費

金 額: ¥400,000

4月24日 給付先: マザーハウス

目 的: 受刑者及び刑務所出所者支援を通した安全な社会づくりプロ

グラム

金 額: ¥100,000

5月25日 給付先: 女たち・いのちの大行進 in 京都

目 的: 女たち・いのちの大行進 in 京都開催費

金 額: ¥ 200,000

6月25日 給付先: Weフォーラム実行委員会

目 的: Weフォーラム2015 in 水俣

金 額: ¥500,000

6月25日 給付先: 平和の会

目 的: 核のない世界を考える映画会・絵画展の開催

金 額: ¥100,000

7月10日 給付先: FoE Japan

目 的: チェルノブイリ29年の経験に学ぶ〜報告書作成、報告会開催

金 額: ¥500,000

7月24日 給付先: 日本イラク医療支援ネットワーク (JIM-NET)

目 的: 戦争と平和を考える、イラク人招聘事業

金 額: ¥500,000

7月24日 給付先: 字野港芸術映画座

目 的: 第5回字野港芸術映画座

金 額: ¥300,000

9月25日 給付先: 熱帯林行動ネットワーク (JATAN)

目 的: 「パーム油は危ない油?」-映像とウェブを通じた消費者

意識喚起プロジェクト

金 額: ¥500,000

9月25日 給付先: 日本国際ボランティアセンター (JVC)

目 的: 大規模紛争によるスーダン難民に対する幼児教育支援

金 額: ¥500,000

11月25日 給付先: アジア女性資料センター

目 的: 国際シンポジウム「ジェンダー視点からの東アジアの平和構

築」

金 額: ¥470,000

28年 2月25日 給付先: TICO

目 的: ザンビアの農村における牛用薬浴槽運営能力強化を通じた

生活向上支援事業

金 額: ¥431,290

2月25日 給付先: ウィメンズネット「らいず」

目 的: 「DV・性暴力被害者によりそう支援」研修・啓発事業

金 額: ¥320,000

2月25日 給付先: 難民を助ける会

目 的: キラーロボット啓発用冊子制作・配付および啓発イベント

金 額: ¥499,200

3月11日 給付先: コンゴの性暴力と紛争を考える会

目 的: 映画「性暴力と闘う男(仮称)」字幕制作費

金 額: ¥150,000

合計: ¥5,470,490

5. 出版・広報活動 <他1>

(1) 機関誌(地球号の危機ニュースレター)発行

『地球号の危機ニュースレター』は、昭和52(1977)年6月の第1号発刊より平成27年3月末までに430号を発行してきた大竹財団の機関誌。B5判、20ページの体裁で月1回、年12冊発行。環境・エネルギー問題を中心に様々な社会問題をテーマに情報発信をおこないました。

年月日	番号	部 数
27. 4.20	No.419 (5月号)	350

年月日	番号	部 数
5.20	No.420(6月号)	350
6.20	No.421(7月号)	350
7.20	No.422(8月号)	350
8.20	No.423(9月号)	350
9.20	No.424(10月号)	350
10.20	No.425(11月号)	350
11.20	No.426(12月号)	350
12.20	No.427(1月号)	350
28. 1.20	No.428(2月号)	350
2.20	No.429(3月号)	350
3.20	No.430(4月号)	350
合 計	12 号	4200

(2) HUMAN 発行

主に海外NGO向けに、日本国内の環境、資源・エネルギー、原子力問題などを紹介する英文ニュースレター『HUMAN』No.20<A4判/20ページ/市民エネルギー研究所編集>を発行(200部)しました。

平成27年度事業報告

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」 第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在 しないので作成しない。

平成28年4月 一般財団法人大竹財団

平成27年度計算書類

(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

- 貸借対照表
- 正味財産増減計算書
- 財務諸表に対する注記
- 附属明細書

一般財団法人 大竹財団

貸借対照表 平成28年3月31日現在

(単位円)

(単位円)				
科目	当年度	前年度	増減	
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	9, 770, 814	3, 592, 270	6, 178, 544	
有価証券	2, 555, 941	2, 507, 743	48, 198	
前払費用	828, 885	757, 199	71, 686	
在庫出版物	806, 400	806, 400	0	
流動資産合計	13, 962, 040	7, 663, 612	6, 298, 428	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
建物	88, 641, 798	91, 906, 416	▲ 3, 264, 618	
借地権	392, 000, 000	392, 000, 000	0	
投資有価証券	109, 440, 000	109, 440, 000	0	
基本財産合計	590, 081, 798	593, 346, 416	▲ 3, 264, 618	
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	45, 704, 652	42, 440, 034	3, 264, 618	
修繕引当資産	10, 000, 000	8,500,000	1, 500, 000	
預り保証金引当資産	37, 849, 000	37, 849, 000	0	
退職給付引当資産	2, 315, 196	2, 034, 630	280, 566	
特定資産合計	95, 868, 848	90, 823, 664	5, 045, 184	
(3) その他固定資産				
工具器具備品	8	63, 484	▲ 63, 476	
投資有価証券	21, 000, 000	26, 999, 840	▲ 5, 999, 840	
出資金	2, 000, 000	2,000,000	0	
差入保証金	2, 854, 780	2, 854, 780	0	
その他の固定資産合計	25, 854, 788	31, 918, 104	▲ 6, 063, 316	
固定資産合計	711, 805, 434	716, 088, 184	▲ 4, 282, 750	
資産合計	725, 767, 474	723, 751, 796	2, 015, 678	
Ⅱ. 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	93, 181	47, 916	45, 265	
未払費用	201, 971	219, 904	▲ 17, 933	
未払消費税	1, 007, 300	986, 300	21,000	
預り金	127, 839	136, 086	▲ 8, 247	
納税充当金	2, 578, 900	1,004,000	1, 574, 900	
流動負債合計	4, 009, 191	2, 394, 206	1, 614, 985	
2. 固定負債				
預り保証金	37, 849, 000	37, 849, 000	0	
退職給付引当金	2, 315, 196	2, 034, 630	280, 566	
固定負債合計	40, 164, 196	39, 883, 630	280, 566	
負債合計	44, 173, 387	42, 277, 836	1, 895, 551	
Ⅲ. 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	501, 440, 000	501, 440, 000	0	
(うち基本財産への充当額)	(501, 440, 000)	(501, 440, 000)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
2. 一般正味財産	180, 154, 087	180, 033, 960	120, 127	
(うち基本財産への充当額)	(88, 641, 798)	(91, 906, 416)	▲ (3, 264, 618)	
(うち特定資産への充当額)	(55, 704, 652)	(50, 940, 034)	(4, 764, 618)	
正味財産合計	681, 594, 087	681, 473, 960	120, 127	
負債及び正味財産合計	725, 767, 474	723, 751, 796	2, 015, 678	

注)実施事業資産はありません。

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位円)

↑ \ □	\10 L \ -	V	4.441	(単位円)
科 目	当年度	前年度	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産受取配当金	(3, 125, 000)	(3, 125, 000)	(0)	
基本財産受取賃貸料	(38, 809, 051)	(38, 826, 540)	(▲17, 489)	
特定資産受取利息	(183, 609)	(48, 979)	(134, 630)	
講演会事業収益	(44, 050)	(79, 500)	$(\triangle 35, 450)$	
出版事業収益	(144, 400)	(164, 400)	(△ 20, 000)	
受取寄附金	(0)	(104, 400) (0)	(
受取利息	(210, 638)	(192, 794)	(17, 844)	
維収益	(327, 260)	(8, 150)	(319, 110)	
経常収益計	42, 844, 008	42, 445, 363	398, 645	
(2) 経常費用				
① 事業費	33, 687, 366	35, 282, 166	▲ 1, 594, 800	
役員報酬	(2, 230, 260)	(2, 368, 800)	$(\triangle 138, 540)$	
給料手当	(5, 304, 480)	(5, 203, 200)	(101, 280)	
退職給付費用	(224, 454)	(233, 046)	$(\triangle 8, 592)$	
福利厚生費	(767, 068)	(738, 897)	(28, 171)	
調査研究費	(294, 425)	(246, 182)	(48, 243)	
資料製作費	(2,953,826)	(3, 182, 415)	$(\triangle 228, 589)$	
講演会費	(361, 491)	(594, 592)	(▲ 233, 101)	
助成金	(5, 470, 490)	(4,940,780)	(529,710)	
通信費	(178, 957)	(246, 791)	$(\triangle 67, 834)$	
交通費	(660)	(8, 919)	(A 8, 259)	
減価償却費	(3, 264, 618)	(3, 264, 618)	(0)	供证小 点任效
地代家賃	(7,743,472)	(7,743,472)		借地代、家賃等
水道光熱費	(83, 305)	(86, 886)	(▲ 3, 581)	
事務用品費	(46, 637)	(63, 213)	(▲16, 576)	
図書費	(74, 629)	(59, 329)	(15, 300)	
器具備品費	(0)	(0)	(0)	
会議費	(0)	(0)	(0)	
修繕費	(1,577,834)	(3, 480, 561)	$(\triangle 1, 902, 727)$	
保険料	(35, 843)	(46, 642)	(1 10, 799)	
租税公課	(2, 895, 500)	(2, 634, 600)	(260, 900)	
雑費	(179, 417)	(139, 223)	(40, 194)	
② 管理費	5, 774, 152	5, 971, 766	▲ 197, 614	
役員報酬	(1, 734, 340)	(1,976,400)	(▲ 242, 060)	
給料手当	(1, 326, 120)	(1, 300, 800)	(25, 320)	
退職給付費用	(56, 112)	(58, 261)	$(\triangle 2, 149)$	
福利厚生費	(470, 140)	(452, 872)	(17, 268)	
通信費	(42, 086)	(50, 623)	$(\blacktriangle8, 537)$	
世 信 質	(52, 120)	(50, 623) $(51, 576)$	(544)	
減価償却費	(63, 476)	(63, 476)	(0)	
地代家賃	(1, 342, 916)	(1, 342, 916)	(0)	
水道光熱費	(51, 056)	(53, 254)	(A 2, 198)	
事務用品費	(27, 922)	(36, 251)	(A 8, 329)	
図書費	(0)	(53, 891)	(▲ 53, 891)	
器具備品費	(49, 952)	(64, 884)	(▲14, 932)	
会議費	(447, 947)	(381, 230)	(66, 717)	会議謝金等
交際費	(0)	(0)	(0)	
雑費	(109, 965)	(85, 332)	(24, 633)	
経常費用計	39, 461, 518	41, 253, 932	▲ 1, 792, 414	
評価損益等調整前当期経常増減額	3, 382, 490	1, 191, 431	2, 191, 059	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	3, 382, 490	1, 191, 431	2, 191, 059	
コカルエロ /日ル外収	0, 004, 400	1, 171, 401	4, 101, 000	

2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産	増減額 3,382,490	1, 191, 431	2, 191, 059	
法人税、住民税及び事業	税 3, 262, 363	2, 488, 511	773, 852	
当期一般正味財産増減額	120, 127	▲ 1, 297, 080	1, 417, 207	
一般正味財産期首残高	180, 033, 960	181, 331, 040	▲ 1, 297, 080	
一般正味財産期末残高	180, 154, 087	180, 033, 960	120, 127	
Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	501, 440, 000	501, 440, 000	0	
指定正味財産期末残高	501, 440, 000	501, 440, 000	0	
Ⅲ. 正味財産期末残高	681, 594, 087	681, 473, 960	120, 127	

正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

		実施事業等会	 ‡		スの歩 合き				(単位:円)
科 目	継1	美施事業寺会 継2	小計	他1	その他会計	小計	法人会計	内部取 引控除	合計
 I 一般正味財産増減の部	WE I	4年2	-1.01	161	164	-1.61			
1. 経常増減の部									
(1)経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	38,809,051	38,809,051	3,125,000	0	41,934,051
基本財産受取配当金			0			0	3,125,000		3,125,000
基本財産受取賃貸料					38,809,051	38,809,051			38,809,051
特定資産運用益	0	0	0	0	152,820	152,820	30,789		183,609
特定資産受取利息 事業収益	44,050	0	0 44,050	144,400	152,820	152,820 144,400	30,789	0	183,609 188,450
	44,050		44,050	144,400	U	144,400	U	U	44,050
出版事業収益	44,030		0	144,400		144,400			144,400
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	(
受取寄附金	0		0	0		0	0		C
雑収益	0	0	0	0	0	0	537,898	0	537,898
受取利息			0			0	210,638		210,638
雑収益			0			0	327,260		327,260
経常収益計	44,050	0	44,050	144,400	38,961,871	39,106,271	3,693,687	0	42,844,008
(2)経常費用	5.005.470	0.000.005	44.040.507	7.704.700	40.000.000	04 770 000			00.007.000
事業費 役員報酬	5,025,472	6,888,065	11,913,537	7,781,769	13,992,060	21,773,829		0	33,687,366
	566,280 2,652,240	301,540 663,060	867,820 3,315,300	1,012,680 1,989,180	,	1,362,440			2,230,260 5,304,480
	112,227	28,057	140,284	84,170		84,170			224,454
福利厚生費	247,441	98,977	346,418	346,418	74,232	420,650			767,068
調査研究費	231,340	0	231,340	63,085	0	63,085			294,425
資料製作費	0	0	0	2,953,826	0	2,953,826			2,953,826
講演会費	361,491	0	361,491	0	0	0			361,491
助成金	0	5,470,490	5,470,490	0	0	0			5,470,490
通信費	14,322	3,444	17,766	161,191	0	161,191			178,957
交通費	660		660			0			660
減価償却費	706 707	_	000 510	000 517	5,25 1,5 15	3,264,618			3,264,618
地代家賃 水道光熱費	706,797 26,873	282,719 10,749	989,516 37,622	989,517 37,621	5,764,439 8,062	6,753,956 45,683			7,743,472 83,305
事務用品費	14,696	5,878	20,574	21,654	4,409	26,063			46,637
図書費	33,229	0,070	33,229	41,400		41,400			74,629
器具備品費	0	0	0	0	0	0			0
会議費	0	0	0	0	0	0			0
修繕費	0	0	0	0	1,577,834	1,577,834			1,577,834
保険料	0	0	0	0	35,843	35,843			35,843
租税公課	0	0	0	0	2,895,500	2,895,500			2,895,500
雑費	57,876	23,151	81,027	81,027	17,363	98,390			179,417
管理費							5,774,152	0	5,774,152
役員報酬							1,734,340		1,734,340 1,326,120
給料手当 退職給付費用							1,326,120 56,112		56,112
福利厚生費							470,140		470,140
通信費							42,086		42,086
交通費							52,120		52,120
減価償却費							63,476		63,476
地代家賃							1,342,916		1,342,916
水道光熱費							51,056		51,056
事務用品費							27,922		27,922
図書費							0		0
器具備品費							49,952		49,952
会議費 交際費							447,947		447,947
							109,965		109,965
	5,025,472	6,888,065	11,913,537	7.781 769	13,992,060	21,773,829	5,774,152	0	39,461,518
	▲ 4,981,422		▲ 11,869,487			17,332,442		_	3,382,490
2. 経常外増減の部	, ,,,	, =,>=0	,,	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,	, , , , , , ,			., = ==, 100
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			0	7,637,369	▲ 23,469,811	▲ 15,832,442	15,832,442		0
税引前当期一般正味財産増減額	4 ,981,422	▲ 6,888,065	1 1,869,487	0	1,500,000	1,500,000	13,751,977	0	3,382,490
法人税、住民税及び事業税			0			0	3,262,363		3,262,363
当期一般正味財産増減額	▲ 4,981,422			0	1,000,000	1,500,000	10,489,614		120,127
一般正味財産期首残高	▲ 10,518,882		▲ 23,367,079	_	142,846,450	142,846,450	60,554,589		180,033,960
一般正味財産期末残高	1 5,500,304	1 9,736,262	▲ 35,236,566	0	144,346,450	144,346,450	71,044,203	0	180,154,087
Ⅱ 指定正味財産増減の部 当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	•
当 <u>新指足正味</u> 財産 期 首 残 高 指定正味 財産 期 首 残 高	0	0	0	0	392,000,000	392,000,000	109,440,000		501,440,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	392,000,000	392,000,000	109,440,000		501,440,000
Ⅲ 正味財産期末残高	•	▲ 19,736,262	▲ 35,236,566	0	536,346,450	536,346,450	180,484,203		681,594,087
	.,,	.,. 20,202	, ,		,,,	-,3 .5,100	,,		, ,

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計指針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫出版物・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物及び什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規定に基づ く期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の経理処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

退職給付引当金の会計方針の変更

当期より「公益法人会計の運用指針について」(平成17年3月23日公益法人等の 指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)を適用している。

3. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	91, 906, 416	▲ 3, 264, 618		88, 641, 798
借地権	392, 000, 000			392, 000, 000
投資有価証券	109, 440, 000			109, 440, 000
小 計	593, 346, 416	▲ 3, 264, 618	0	590, 081, 798
特定資産				
減価償却引当資産	42, 440, 034	3, 264, 618		45, 704, 652
修繕引当資産	8, 500, 000	1, 500, 000		10, 000, 000
預り保証金引当資産	37, 849, 000			37, 849, 000
退職給付引当資産	2, 034, 630	280, 566		2, 315, 196
小 計	90, 823, 664	5, 045, 184	0	95, 868, 848
合 計	684, 170, 080	1, 780, 566	0	685, 950, 646

4. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定充当額)	(うち一般充当額)	(うち負債対応額)
基本財産				
建物	88, 641, 798		88, 641, 798	
借地権	392, 000, 000	392, 000, 000		
投資有価証券	109, 440, 000	109, 440, 000	0	
小 計	590, 081, 798	501, 440, 000	88, 641, 798	0
特定資産				
減価償却引当資産	45, 704, 652		45, 704, 652	
修繕引当資産	10, 000, 000		10, 000, 000	
預り保証金引当資産	37, 849, 000			37, 849, 000
退職給付引当資産	2, 315, 196			2, 315, 196
小 計	95, 868, 848	0	55, 704, 652	40, 164, 196
合 計	685, 950, 646	501, 440, 000	144, 346, 450	40, 164, 196

5、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	134, 346, 450	▲ 45, 704, 652	88, 641, 798
工具器具備品	317, 388	▲ 317, 380	8
計	134, 663, 838	▲ 46, 022, 032	88, 641, 806

6、在庫出版物当期仕入原価の内訳

在庫出版物当期仕入原価の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科	I	期首在庫出版物	当期仕入額	期末在庫出版物	当期仕入原価 ①+②-③
		1)	<u> </u>	0	
資料制作	費	806, 400	2, 357, 556	806, 400	2, 357, 556
計	·	806, 400	2, 357, 556	806, 400	2, 357, 556

7、満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 満期保有目的債券の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

銘 柄	帳簿価額	時価 (参考価格)	評価損益
東京再生都債18回	5, 000, 000	4, 997, 500	▲ 2, 500
オリックス第166回	2, 000, 000	2, 016, 800	16, 800
住信SBIネット銀行第2回劣後	2, 000, 000	2, 029, 400	29, 400
ソニー 第29回	2, 000, 000	2, 025, 800	25, 800
ソフトバンク 第41回	2, 000, 000	2, 011, 000	11,000
大和証券グーループ第13回	2, 000, 000	2, 032, 800	32, 800
みずほ銀行第21回劣後債	2, 000, 000	2, 056, 800	56, 800
ユナイテッデ・アーバン第13回	2, 000, 000	2, 015, 800	15, 800
ソフトバンク劣後債 第1回	2, 000, 000	1, 989, 400	▲ 10,600
1	21, 000, 000	21, 175, 300	175, 300

8、実施事業資産について

実施事業資産はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定財産の明細

(単位:円)

					(平位・11)
区分	科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基	建物 中央区京橋1-1-5 セントラルビル13F 借地権	91, 906, 416	▲ 3, 264, 618	0	88, 641, 798
本財産	中央区京橋1-1-5 (512.18㎡x7.61%) 投資有価証券	392, 000, 000			392, 000, 000
生	(株)国際商事 株式8万株	109, 440, 000			109, 440, 000
	基本財産計	593, 346, 416	▲ 3, 264, 618	0	590, 081, 798
	減価償却引当資産				
	定期預金 大和ネクスト銀行エビス支店	42, 440, 034	3, 264, 618	0	45, 704, 652
	修繕引当資産				
特	定期預金 大和ネクスト銀行エビス支店	8, 500, 000	1, 500, 000	5, 704, 652	4, 295, 348
定	定期預金 りそな銀行東京中央支店		5, 704, 652		5, 704, 652
資 産	預り保証金引当資産				
産	定期預金 みずほ銀行京橋支店	37, 849, 000	0	0	37, 849, 000
	退職給付引当資産				
	定期預金 りそな銀行東京中央支店	2, 034, 630	280, 566	0	2, 315, 196
	特定資産計	90, 823, 664	10, 749, 836	5, 704, 652	95, 868, 848

2. 引当金の明細

退職給付引当金 (単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期海加强 当期流		期末残高
17 I	別目7天同		目的使用	その他	别 个7天同
退職給付引当金	2, 034, 630	280, 566			2, 315, 196

監查報告

平成28年5月13日

一般財団法人大竹財団 理事長 大竹宇蘭 殿



私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書)並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な 事実は認められません。
- (2) 計算関係書類の監査結果 計算関係書類は、法人の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要 な点において適正に表示しているものと認めます。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画 の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

公益目的支出計画実施報告書

(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

一般財団法人 大竹財団

平成28年6月 日

内閣総理大臣

安倍 晋三

殿

一般財団法人大竹財団

法人の名称

代表者の氏名 大竹 宇蘭

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり平成27年度(平成27年4月1日 から平成28年3月31日 まで)の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A013258
法人名	一般財団法人大竹財団

1. 基本情報

	1. 坐作情報					
	フリガナ	イッパンザイダンホウジンオオタケサ	デイダン 			
	法人の名称	一般財団法人大竹財団				
主たる事務所	住所	〒1040031 東京都 中央区京橋1丁目1番5号				
の	代表電話番号	03-3272-3900	AX番号 ⁰³⁻³²⁷⁴⁻¹⁷⁰⁷			
住所及び連絡先	代表メールアドレス	office@ohdake-foundation.org,sato@ohdake-foundation.org				
格先	ホームページアドレス	http://ohdake-foundation.org/				
	代表者の氏名	大竹 宇蘭				
	事業年度	C	04月 01日~ 03月	³¹ 日		
担	氏名(又は名称)	佐藤 壽弘	役職(又は担当者名)	常務理事		
担当者	電話番号	03-3272-3900	FAX番号	03-3274-1707		
注	電子メールアドレス	sato@ohdake-foundation.org				
	事業の概要	「地球に平和を」を理念に、戦争の原 ネルギー問題などの調査研究、国内 なっている。	R因となる人口問題、食糧問 R外の個人、およびNGO、NF	題や人類の存続を脅かす環境、エ POとの情報交換や活動支援をおこ		

注:代理人による提出の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を 記載してください。

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成27 年度(2015/4/1

か 2016/3/31

まで)の概要】

1. 公益目的財産額	566,735,827円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	35,236,566円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	23,367,079円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	11,913,537円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	44,050円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	531,499,261円

4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注

計画作成時点の見込みに比べ、当期の公益目的支出が87, 137円上回り、実施事業収入が215, 950円下回った。 継2の助成金の支出が多かったこと、継1における講演会開催回数が予定より少なかったことなどがが主な要因であ る。なお、公益目的支出計画の実施期間があと46年間である一方、公益目的収支差額の計画額との差額は537、36 6円であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	(1)計画上の完了見込み	平成74年3月31日	
完了予定事業年度の末日	(2)(1)より早まる見込みの場合		

前事業年度		当該事	翌事業年度		
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	566,735,827円	566,735,827円	566,735,827	566,735,827円	566,735,827円
公益目的収支差額	23,132,800円	23,367,079円	34,699,200円	35,236,566円	46,265,600円
公益目的支出の額	11,826,400円	11,597,774円	11,826,400円	11,913,537円	11,826,400円
実施事業収入の額	260,000円	79,500 円	260,000円	44,050 円	260,000円
公益目的財産残額	543,603,027円	543,368,748 円	532,036,627	531,499,261円	520,470,227 円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について
変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
寺に記載すべき内容はありません。
注1:その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の

内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する 影響を記載してください。 また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2)資産の取得や処分、借入について

	実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
特に記載すべき内容	Fはありません。

注2:「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・ 処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施 期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及

公益目的支出計画に対する影響を記載してください。 また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。 なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

別表B[公益目的支出計画実施報告書]

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

	引当金	の名称	目	的	事業番号	
番号	期首残高 当期増加額		当期減少額		期末残高	
	朔日25同	当朔培加俄	目的使用	その他	- 一	
1	退職給付引当金		職員の退職給付に備え	こるため	継1 継2 管	
'	2,034,630円	280,566円	円	円	2,315,196円	

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

	引当金の名称		目的			
番号	期首残高	当期増加額	当期》	載少額	期末残高	
	粉目% 同	当朔培加俄	目的使用	その他	州 木戏同	
	円	円	円	円	円 円	

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの注

	財産G	の名称		目的		
番号	期首の価額	当期増加額	当期派	載少額	期末の価額	
	朔目の価値	当朔培加俄	目的使用	その他	朔木の画領	
	円	円	円	П	円	

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、 当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。

【宇族事業(継続事業)の出況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

	
事業番号	事業の内容
継1	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の情報収集・調査・啓発を行い、戦争の起こらない平和で 持続可能な社会の実現を目指す事業

(1)計画記載事項

事業の概要

(1)趣旨(目的)・まとめた理由

人類が過去がら現在に至るまで犯してきた戦争は、人口と物量の不均衡による資源の争奪を要因として引き起こされてきた点大なるものがあるので、これらの紛争の要因やそれらに付随する社会的な問題を解決し、平和で持続可能な社会を実現するためにこれらの事業を行う。ア・イの事業は、共通の目的を達成する手段と位置づけられることから一つにまとめた。

(2)事業

講演会

ア 講演会
平和を脅かす原因となる人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の憂慮すべき社会問題について、それらの問題を研究す
平和を脅かす原因となる人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の憂慮すべき社会問題について、それらの問題を研究す
る外部の専門家や問題解決に取り組むNPO、NGOの活動家を講師に招き、講演会・シンポジウムの他、これらの社会問題を扱ったド
キュメンタリー映画上映等の事業を月1回(8月を除く)、全11回開催する。
講師料は1回5~7万円で、参加者には基本的に制限は無く、参加費を低額(通常1人500円、学生は無料)にしている。
参加者の募集はホームページ又は電話により予約受付を行うが、事前申し込みの無い当日参加も多い。
場所は本部会議室(定員約30人)又は外部の会場を借りて行う。

<23年度事例>

- 20年後年7月2 講演会「固定価格買取制度で風力発電は変わるのか?」 講師:斉藤純夫氏(ウインドコネクト(株)代表取締役) 会場:大竹財団会議室

- 上映会「100.000年後の安全

- 他7会など全9回参加者総数451名

情報収集 ·調査取材活動

| Tiff Nak Reviolation | Tiff Nak Reviolati

<23年度事例>

『WINDPOWER MONTHLY』、『EPレポート』、『ソーラーシステム』、『原子力産業新聞』、『エネルギーフォーラム』、『週刊金曜日』、 『DAYS JAPAN』、『難民を助ける会AARニュース』、『JATAN NEWS』、『カンボジア通信』、『世界人ロブレティン』、『反フッ素レター』、『フッ素研究』、『HRNニュース』、『ジュノーさんのように』、『パイザ』、『お米の勉強会』など ・会員として登している団体 ・主な収集紙誌

・受員として登録している団体 (特活)APLA、(特活)日本国際ボランティアセンター、(特活)アジア太平洋資料センター、(特活)原子力情報資料室、(特活)国際協力NGO センター、(特活)日本消費者連盟、(特活)ピースデポ、(特活)ダイオキシン環境ホルモン対策国民会議、食の安全・監視市民委員会、バルディーズ研究会、食品と暮らしの安全、全国公益法人協会 ・取材活動の事例 上関原子力発電所予定地および祝島視察(23年7月) 宮城県石巻市の被災状況取材およびコミュニティイベントの開催(23年12月)

(3)財源等

講演会の参加費収入、基本財産である建物賃貸収益を財源とする。

(4)業務委託

委託していない。

(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	5,485,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	260,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
事業報告書に記載	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	5,025,472円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	44,050 _円
(3)((1)-(2))の額	4,981,422 _円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	5,025,472 _円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	44,050円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注 計画作成時点の見込みに比べ、公益目的支出の額が、459、528円、収入の額が215、950円下回った。その結果、(3)の収支差額が 243、578円計画した金額を下回った。講演会が予定どおり開催できなかったことが主な原因であるが、実施事業の規模を鑑みても、公益 目的支出計画全体の実施に影響がないと考える。

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

(事業単位ごとに作成してください。)

使用の状況	該当無し
当該事業年度末日の 帳簿価額	E
前事業年度末日の 帳簿価額	E
移行後に取得した 場合の取得価額	E
時価評価資産の 算定日の時価	E
資産の名称	
番号 注	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の情報収集・調査・啓発を行い、戦争の起こらない平和で持続可能な社会の実現を目指す事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
講演会事業収益	44,050円	44,050円	継1についての講演会事業収益は、実施事業に係る 対価収入であるため、実施事業収入とする。	
計	44,050円	44,050円		

注: 実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	5,025,472円	5,025,472円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額であ る。	
計	5,025,472円	5,025,472円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

	E (M M
事業番号	事業の内容
継2	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の解決に取り組む個人・市民団体等への助成事業

(1)計画記載事項

事業の概要

(1)趣旨(目的)

・平和や人類の存続、人権を脅かす様々な社会的な問題が発生しており、多くのNGO・NPO等がこれらの問題解決のために活動しているが、資金的に余裕がなく因窮している場合が少なくない。 | こうした市民団体等の活動を金銭的にサポートすることにより、当財団の目指す平和で持続可能な社会を実現し、広く社会に貢献する。

(2)事業肉容

・マカを脅かす原因となる人口、環境、食糧、資源エネルギー問題、社会保障及び国際協力等の各分野において活動をするNGO・NPO・個人の方々から助成金事業の応募を募る。募集についてはホームページ上に応募要項を記載し、年間を通して募集している。 応募要項の概略は以下の通り。

優先助成分野:平和、環境/資源エネルギー、人口/社会保障、国際協力

募集形態:公募 助成上限額:50万円

選考方法: 申請書類により、事業の目的・公益性・有効性・予算金額が適性かどうかについて、理事長他審査を担当する常務理事2 名・事務局長で協議の上、支給の可否及び助成金額を決定する。なお、申請の受付・審査にあたっては、公正を期し、特定の団体に偏ら

日 〒700日 - 1000日 ないようにする。 助成対象:公益、社会問題の解決に取りくむ事業をおこない、日本国内に事務所や連絡先をもつNPO、任意の市民団体、ボランティ が成分家、石田、在安川屋の所がに取りてもずえることが、日本国がに事がが、任任による ループ、個人 提出書類:申請書(事業を実施する団体の概要、事業計画書、収支予算書他応募要項に記載)

助成先・金額は事業報告書に記載し当財団のホームページ上で公表している。 助成対象者には、助成事業終了後に報告書提出の義務を課し、当財団主催の講演会や機関誌で報告することもある。 <平成23年度事例>(詳細は事業報告書に記載)

応募51件、助成実施14件、総額4,631,000円 給付先: (特活) FoE Japan 目 的: 脱原発・エネルギーシフトの政策実現に向けたシンポジウム

日 的: 派は元 エイルイーング の政策 実践に同けた フラボング 会 額: ¥500,000 給付先: 公害薬害職業病補償研究会 目 的: 公害・薬害等の被害補償制度の比較検討、報告書の作成と報告会開催 金 額: ¥500,000

•他12件

(3) 財源等

基本財産である建物賃貸収益を財源とする。

(4)業務委託

委託していない。

(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	6,341,400円	
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円	

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
助成金の給付 <継2>	
事業報告書に記載	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	6,888,065円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	А
(3)((1)-(2))の額	6,888,065 _円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	6,888,065円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	H

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由

計画作成時点の見込みに比べ、助成金等の増加により(1)並びに(3)の金額が546,665円計画した金額を上回った。実施事業の規模を 鑑みても、公益目的支出計画全体の実施に影響がないと考える。

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

【夫応寺未、棇祢寺未/の4が河(3)実施事業資産の状況等

(2)[公益目的支出計画実施報告書] (事業単位ごとに作成してください。)

使用の状況	
当該事業年度末日の 帳簿価額	E
前事業年度末日の 帳簿価額	E
移行後に取得した 場合の取得価額	E
時価評価資産の 算定日の時価	E
資産の名称	
州	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の解決に取り組む個人·市民団体等への助成事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額			
	円	円		
計	円	円		

注: 実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	6,888,065円	6,888,065円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額であ る。	
計	6,888,065円	6,888,065円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。